

「次世代電力スマートメーターが拓く分散型エネルギー社会とデータ活用戦略」

● 電力DXとスマートメーター進化 ● データ利活用と新ビジネス創出 ● 標準化と相互接続性の課題

講師

(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授

横山明彦氏

東京電力パワーグリッド株式会社 グループ事業推進室 兼 DX推進部 課長

小山雅人氏

一般社団法人電力データ管理協会 代表理事

株式会社GDBL 代表取締役社長

柳瀬徹氏

一般社団法人エコーネットコンソーシアム技術委員会 技術委員長

パナソニック エレクトリックワークス株式会社

(講演順) ソリューション開発本部 システムソリューション開発センター

総括主幹技師

村上隆史氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままですら気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになっている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■「マルチメディア推進フォーラム

—— P A R T 1020 ——

」開催内容

(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「次世代電力スマートメーターが拓く分散型エネルギー社会とデータ活用戦略」

日 時 2026年 10月 29日 (木) 13時00分～16時40分

時間	講 演 内 容	講 師
(本フォーラムの趣旨・論点)		
● 電力DXとスマートメーター進化 ● データ利活用と新ビジネス創出 ● 標準化と相互接続性の課題		
電力システム改革や脱炭素社会の進展に伴い、スマートメーターは単なる計量機器から、エネルギーデータ基盤としての役割へと進化している。次世代スマートメーターは、高頻度データ取得や双方向通信機能を活用し、需要側の柔軟性を引き出すとともに、分散型エネルギーリソースの統合制御や新たなサービス創出の中核となることが期待されている。 本フォーラムでは、電力インフラを担う事業者の現場視点、データ利活用を軸とした新規ビジネスの視点、さらに機器・通信の標準化を推進する技術的視点を横断的に取り上げる。これにより、制度・技術・ビジネスの三層構造における課題と機会を立体的に整理する。 特に、スマートメーター由来のデータを活用した需要予測、需要家サービス、エネルギーマネジメントの高度化、さらには他業種とのデータ連携による新たな価値創出に焦点を当てる。また、相互接続性やセキュリティ確保、標準仕様の進展といった実装上の重要論点についても議論する。 本フォーラムを通じて、次世代電力プラットフォームの実現に向けた方向性と、産業横断的な連携のあり方について示唆を得ることを目的とする。		
(座 長) 東京大学 名誉教授 横 山 明 彦		

13:00 ～ 13:20	(基調講演) 「次世代電力スマートメーターが拓く分散型エネルギー社会の全体像」	質疑 応答	横山明彦氏 東京大学 名誉教授
13:20 ～ 14:20	「次世代スマートメーター活用したDR実証事業とDR Readyの可能性」 ●DERを含めた電力系統の状況 ●次世代スマートメーターを活用したDR実証事業の取り組み状況 ●DR Ready化に向けた将来展望	質疑 応答	小山雅人氏 東京電力パワーグリッド株式会社 グループ事業推進室 兼 DX推進部 課長
(休憩) (14:20 ～14:30)			
14:30 ～ 15:30	「スマートメーターデータの社会実装と新たな価値創出」 ー 電力データ管理協会の取り組みとデータ活用の可能性 ー ●電力データ提供の仕組みとデータの特性 ●他業種における活用事例と可能性 ●データ活用の社会実装に向けた課題	質疑 応答	柳瀬徹氏 一般社団法人電力データ管理協会 代表理事 株式会社GDBL 代表取締役社長
(休憩) (15:30 ～15:40)			
15:40 ～ 16:40	「スマートメーター連携を支える標準化と技術動向」 ●通信規格と相互接続性 ●機器連携とIoT基盤 ●セキュリティと標準化動向	質疑 応答	村上隆史氏 一般社団法人エコーネットコンソーシアム技術委員会 技術委員長 パナソニック エレクトロニックワークス株式会社 ソリューション開発本部 システムソリューション開発センター 総括主幹技師

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会			(順不同 敬称略)		
委員長 (運営諮問委員会幹事)	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	稲葉 陽子	㈱NTTデータグループ 部門執行役員 技術革新統括本部長
	代表幹事			中村 元	KDDI㈱ 執行役員 (KDDI総合研究所 会長)
	齊藤 忠夫	東京大学	名誉教授	宮川 潤一	ソフトバンク㈱ 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
副代表幹事				石原 直	東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
	服部 武	上智大学	客員教授	浅見 徹	㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
	森川 博之	東京大学	大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	遠藤 信博	日本電気㈱ 特別顧問
幹 事	成宮 憲一	一般社団法人		新野 隆	日本電気㈱ 取締役 会長
		科学技術と経済の会	専務理事	木内 道男	日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
	尾上 誠三	国際電気通信連合 (ITU)	電気通信標準化局長	高木 康志	富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
	川野 真稔	デジタル庁	戦略・組織グループ参事官	伊藤 明男	㈱HYSエンジニアリングサービス 代表取締役 取締役社長
	間宮 淑夫	元・内閣官房参与		梶村 啓吾	エクシオグループ㈱ 代表取締役社長
	渡邊 昇治	内閣官房内閣審議官		加茂下哲夫	㈱ソリューションズ&ネットワーク㈱ 代表執行役員社長
	西尾 崇	国立研究開発法人 土木研究所		(主な設立発起人)	
			戦略的イノベーション研究推進事務局 次長	齊藤 忠夫	東京大学 名誉教授
	立川 敬二	㈱ハイテクノロジー推進研究所	取締役・特別顧問 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)	吉川 弘之	東京大学 元 総長
	有賀 寿	日本放送協会	技術局 局長	立川 敬二	㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
	川添 雄彦	NTT㈱	チーフエグゼクティブフェロー	(最高顧問)	
	池田 敬	NTT東日本㈱	代表取締役副社長	杉本 榮一	自由民主党 元 政務調査会 調査役
	桂 一詞	NTT西日本㈱	代表取締役副社長		
	海老原 孝	NTT㈱	常務執行役員 技術企画部門長		
	坪谷 寿一	㈱NTTドコモ	代表取締役副社長 CTO、CAIO、CIO、CSIO		
	伊東 匡	NTTアドバンステクノロジー㈱	代表取締役社長		

マルチメディア推進フォーラム — P A R T 1020 — 開催

- 日時 2026年 10月 29日 (木) 13時00分～16時40分
- 本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。(一部、一般受講も受付ておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

- 受講料 ￥54,010.- (消費税を含む)
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190 〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351 E-mail fm@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上 (http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普) 三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普) ※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、10月22日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席か当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 1019 — 申込書 (申込日) 月 日

会社名			TEL () — FAX () — E-mail:
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	
支払法	●銀行振込 () 銀行 ● 年 月 日振込予定	通信欄 請求書—要・不要	